

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	協和発酵キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井 陳雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5205 - 7200
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	178,837	174,056	364,316
経常利益 (百万円)	20,079	13,681	39,203
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,523	10,763	29,774
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	14,243	13,051	24,953
純資産額 (百万円)	611,050	595,027	614,858
総資産額 (百万円)	708,596	686,560	720,764
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.40	19.67	54.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.39	19.65	54.36
自己資本比率 (%)	86.18	86.60	85.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,929	26,875	66,526
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,526	20,033	57,747
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,113	7,154	14,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,800	10,509	12,784

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.98	6.15

注1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(医薬)

連結子会社であるProStrakan Group plcは、平成28年2月22日にKyowa Kirin International plcに会社名を変更しております。

連結子会社であるStrakan International S.a r.l.は、平成28年3月23日にStrakan International S.A.に会社名を変更しております。

連結子会社であるKyowa Hakko Kirin America, Inc.は、平成28年4月1日にKyowa Kirin USA Holdings, Inc.に会社名を変更しております。

連結子会社であるKyowa Hakko Kirin Pharma, Inc.は、平成28年4月1日にKyowa Kirin Pharmaceutical Development, Inc.に会社名を変更しております。

連結子会社であるKyowa Hakko Kirin California, Inc.は、平成28年4月1日にKyowa Kirin Pharmaceutical Research, Inc.に会社名を変更しております。

連結子会社である千代田開発㈱は、平成28年4月1日に協和キリンプラス㈱に会社名を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から6月30日までの6か月間）の売上高は1,740億円（前年同期比2.7%減）、営業利益は153億円（同31.8%減）、経常利益は136億円（同31.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億円（同13.0%増）となりました。なお、2016-2020年中期経営計画の経営目標に掲げるコア営業利益（営業利益+のれん償却額+持分法投資損益）は197億円（同26.5%減）となりました。

売上高及び営業利益は、新製品の伸長があったものの、為替影響や研究開発費の増加等により減収減益となりました。

経常利益も減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益等の特別利益の増加により増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

医薬事業の売上高は、1,322億円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は116億円（同37.2%減）となりました。

日本の売上高は、4月に実施された薬価基準引下げの影響がありましたが、新製品の伸長等により前年同期を上回りました。

- ・主力製品の持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ」や二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」は堅調に推移し、売上高が前年同期を上回りました。
- ・持続型G-C S F製剤「ジーラスタ」、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」、2型糖尿病治療剤「オングリザ」及び尋常性乾癬治療剤「ドボベツト」等の新製品は順調に伸長しました。
- ・抗アレルギー剤「アレロック」、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、好中球減少症治療剤「グラン」等の長期収載品は、後発医薬品の浸透等の影響を受けて売上高が減少しました。

海外の売上高は、為替影響や技術収入の減少等により前年同期を下回りました。

- ・欧州及び米州では、癌疼痛治療剤「Abstral」及び「PecFent」等が伸長したものの、技術収入の減少等により売上高は前年同期を下回りました。
- ・オピオイド誘発性便秘治療剤「Moventig」の欧州における販売権をアストラゼネカ社から取得し、4月から販売しております。
- ・アジアでは、中国や韓国を中心に堅調に推移したものの、為替の円高進行もあり売上高は前年同期を下回りました。

バイオケミカル事業

バイオケミカル事業の売上高は、431億円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益は34億円（同12.9%減）となりました。

日本の売上高は、前年同期並みとなりました。

- ・輸液用アミノ酸や医薬品原薬は、一部製品の価格下落や前年同期に集中出荷があった影響等により前年同期を下回りました。
- ・通信販売事業は、「オルニチン」のほか、新製品「アルギニンEX」が堅調に推移しました。
- ・海外の売上高は、為替の円高進行の影響等により前年同期を下回りました。
- ・米州では、Cognizin（シチコリン）が米国で全国展開する健食チェーンのサプリメントシリーズに採用になり販売数量が増加したほか、輸液用アミノ酸が伸長しました。
- ・欧州では、前年5月の化粧品原料事業譲渡の影響のほか、為替影響等により前年同期を下回りました。
- ・アジアでは、医薬品原薬の競争激化等により、前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の127億円に比べて22億円減少し、105億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、268億円の収入（前年同期比17.2%増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益181億円、減価償却費117億円、のれん償却額64億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額130億円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、200億円の支出（前年同期比14.3%増）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出90億円、無形固定資産の取得による支出83億円、投資有価証券の取得による支出40億円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、71億円の支出（前年同期比0.6%増）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額68億円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、272億円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

医薬事業

当社では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

当第2四半期連結累計期間における主な後期開発品の開発状況は次のとおりであります。

腎カテゴリー

- ・日本においてカルシウム受容体作動薬KHK7580の血液透析施行中の二次性副甲状腺機能亢進症を対象とした第相臨床試験を実施中です。
- ・日本においてRTA402の2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象とした第相臨床試験を実施中です。
- ・中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤KRN321（日本製品名「ネスブ」）の透析施行中の腎性貧血を効能・効果とする承認申請を2月に取り下げました。なお再申請の時期は未定です。

がんカテゴリー

- ・日本においてc-Met阻害剤ARQ197のソラフェニブ治療歴を有するc-Met高発現の切除不能肝細胞癌を対象とした第相臨床試験を実施中です。
- ・抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）は、皮膚T細胞性リンパ腫を対象とした第相臨床試験を米国、欧州及び日本等において、成人T細胞白血病リンパ腫を対象とした第相臨床試験を米国及び欧州等において、それぞれ実施中です。

免疫・アレルギーカテゴリー

- ・日本において抗IL-17受容体A完全ヒト抗体KHK4827は既存治療で効果不十分な尋常性乾癬、関節症性乾癬、膿疱性乾癬、乾癬性紅皮症を対象として承認申請中です（平成28年7月4日承認取得）。
- ・抗IL-5受容体ヒト化抗体KHK4563の欧米等における権利の導出先であるアストラゼネカ社が実施している国際共同試験計画の一環として、KHK4563の喘息を対象とした第相臨床試験を日本及び韓国において、慢性閉塞性肺疾患を対象とした第相臨床試験を日本において、それぞれ実施中です。

中枢神経カテゴリー

- ・北米及び欧州等においてKW-6002（日本製品名「ノウリアスト」）のパーキンソン病を対象とした第相臨床試験を実施中です。

その他

- ・抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体K R N23は、成人X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第 相臨床試験を北米、欧州、日本及び韓国において、小児X染色体遺伝性低リン血症を対象とした第 相臨床試験を米国及び欧州において、腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第 相臨床試験を米国において、それぞれ実施中です。また、日本及び韓国において腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第 相臨床試験を6月に開始しました。
- ・中国においてトロンボポエチン受容体作動薬A M G531（日本製品名「ロミプレート」）の慢性特発性（免疫性）血小板減少性紫斑病を対象とした第 相臨床試験を実施中です。また、日本及び韓国において再生不良性貧血を対象とした第 相臨床試験を6月に開始しました。

バイオケミカル事業

重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
Thai Kyowa Biotechnologies Co., Ltd.	ラヨン工場 (タイ王国ラヨン県)	バイオ ケミカル	アミノ酸製造設備拡充	4,981	5	平成28年12月	平成30年5月

注1．在外子会社の投資予定金額は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

2．上記計画の所要資金は、当社グループの自己資金により賅う予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	576,483,555	576,483,555	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	576,483,555	576,483,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	576,483,555	-	26,745	-	103,807

(6)【大株主の状況】

(平成28年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	288,819	50.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	31,217	5.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,012	3.30
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	10,706	1.86
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,809	1.18
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	6,291	1.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	6,001	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社 (投信受入担保口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,015	0.87
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	4,031	0.70
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 50523 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,955	0.69
計		381,856	66.25

注1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数6,809千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

2. 当社保有の自己株式29,258千株(5.08%)は、議決権を有しないため上記から除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,258,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 546,604,400	5,466,044	-
単元未満株式	普通株式 620,255	-	-
発行済株式総数	576,483,555	-	-
総株主の議決権	-	5,466,044	-

注。「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目6番1号	29,258,900	-	29,258,900	5.08
計	-	29,258,900	-	29,258,900	5.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,236	10,907
受取手形及び売掛金	106,829	100,784
商品及び製品	61,965	54,873
仕掛品	12,363	11,528
原材料及び貯蔵品	10,476	11,888
繰延税金資産	11,147	10,551
短期貸付金	96,104	98,702
未収入金	7,692	3,962
その他	4,818	8,635
貸倒引当金	202	235
流動資産合計	324,433	311,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,227	136,681
減価償却累計額	91,810	89,086
建物及び構築物(純額)	49,417	47,595
機械装置及び運搬具	165,623	160,269
減価償却累計額	134,994	132,536
機械装置及び運搬具(純額)	30,629	27,733
土地	46,685	46,185
建設仮勘定	11,339	14,912
その他	51,124	49,373
減価償却累計額	42,152	40,992
その他(純額)	8,972	8,381
有形固定資産合計	147,043	144,808
無形固定資産		
のれん	155,851	140,101
販売権	56,233	52,005
その他	722	555
無形固定資産合計	212,807	192,663
投資その他の資産		
投資有価証券	14,043	13,148
退職給付に係る資産	6,964	8,391
繰延税金資産	10,355	9,855
その他	5,311	6,251
貸倒引当金	194	155
投資その他の資産合計	36,480	37,491
固定資産合計	396,331	374,963
資産合計	720,764	686,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,086	17,234
短期借入金	4,840	4,808
未払金	39,866	36,344
未払法人税等	11,830	6,833
売上割戻引当金	2,097	1,730
ポイント引当金	238	241
賞与引当金	427	323
その他	6,436	7,249
流動負債合計	84,823	74,765
固定負債		
繰延税金負債	12,092	9,745
退職給付に係る負債	1,883	1,769
役員退職慰労引当金	114	101
工場再編損失引当金	3,203	3,005
資産除去債務	404	214
その他	3,385	1,931
固定負債合計	21,082	16,768
負債合計	105,906	91,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	509,127	509,128
利益剰余金	85,997	89,920
自己株式	26,881	26,885
株主資本合計	594,989	598,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979	1,590
為替換算調整勘定	18,819	3,862
退職給付に係る調整累計額	2,360	2,104
その他の包括利益累計額合計	19,438	4,376
新株予約権	430	496
純資産合計	614,858	595,027
負債純資産合計	720,764	686,560

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	178,837	174,056
売上原価	69,975	70,231
売上総利益	108,861	103,824
販売費及び一般管理費		
研究開発費	24,121	27,273
のれん償却額	6,694	6,490
その他	55,576	54,726
販売費及び一般管理費合計	86,392	88,490
営業利益	22,469	15,334
営業外収益		
受取利息	217	249
受取配当金	207	213
デリバティブ評価益	1,032	1,866
その他	414	405
営業外収益合計	1,871	2,733
営業外費用		
支払利息	24	22
為替差損	1,328	1,780
持分法による投資損失	2,271	2,063
固定資産処分損	194	309
その他	443	210
営業外費用合計	4,261	4,386
経常利益	20,079	13,681
特別利益		
固定資産売却益	-	注1 2,901
債務免除益	-	注2 1,334
投資有価証券売却益	-	256
受取補償金	619	-
特別利益合計	619	4,491
特別損失		
減損損失	3,282	-
火災による損失	209	-
特別損失合計	3,491	-
税金等調整前四半期純利益	17,207	18,172
法人税等	7,683	7,409
四半期純利益	9,523	10,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,523	10,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	9,523	10,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,250	1,389
為替換算調整勘定	2,310	22,546
退職給付に係る調整額	159	255
持分法適用会社に対する持分相当額	-	135
その他の包括利益合計	4,720	23,815
四半期包括利益	14,243	13,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,243	13,051
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,207	18,172
減価償却費	11,240	11,719
減損損失	3,282	-
のれん償却額	6,694	6,490
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	49
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	685	999
受取利息及び受取配当金	425	462
支払利息	24	22
持分法による投資損益(は益)	2,271	2,063
有形固定資産除売却損益(は益)	68	2,865
投資有価証券売却損益(は益)	65	256
売上債権の増減額(は増加)	3,801	2,293
たな卸資産の増減額(は増加)	1,094	3,072
仕入債務の増減額(は減少)	5,468	747
その他	8,089	480
小計	30,930	39,470
利息及び配当金の受取額	425	462
利息の支払額	26	14
法人税等の支払額	8,400	13,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,929	26,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,848	9,019
有形固定資産の売却による収入	45	3,918
無形固定資産の取得による支出	47	8,315
投資有価証券の取得による支出	5,200	4,000
投資有価証券の売却による収入	65	776
定期預金の預入による支出	960	437
定期預金の払戻による収入	2,214	437
短期貸付金の純増減額(は増加)	3,547	2,627
その他	249	764
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,526	20,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	71	185
自己株式の取得による支出	101	4
配当金の支払額	6,841	6,840
その他	99	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,113	7,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,501	1,962
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,213	2,274
現金及び現金同等物の期首残高	17,013	12,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 13,800	注 10,509

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Archimedes Pharma Ibérica S.L.については、連結子会社であるKyowa Kirin Farmacéutica, S.L.U.との合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

Kyowa Kirin Sàrl, Kyowa Kirin Austria GmbHについては、新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

注1. 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間の固定資産売却益2,901百万円は、土地等の売却によるものであります。

注2. 債務免除益

当第2四半期連結累計期間において、国立研究開発法人日本医療研究開発機構との新技術開発委託契約に基づく開発が終了したことに伴い、同機構より当該開発費の返済義務が免除される認定を受けたため、債務免除益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	16,292百万円	10,907百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,491	397
現金及び現金同等物に含まれる親会社への短期貸付金(注)	0	0
現金及び現金同等物	13,800	10,509

(注) 親会社への短期貸付金のうち、貸付期間が3か月以内のもののみを、現金及び現金同等物の範囲に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	6,841	12.50	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	6,841	12.50	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	6,840	12.50	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	6,840	12.50	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	134,911	43,925	178,837	-	178,837
セグメント間の内部売上高	425	1,096	1,522	1,522	-
計	135,337	45,021	180,359	1,522	178,837
セグメント利益	18,558	3,999	22,558	88	22,469

注1.セグメント利益の調整額88百万円は、セグメント間取引消去であります。
注2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	131,837	42,219	174,056	-	174,056
セグメント間の内部売上高	455	943	1,399	1,399	-
計	132,292	43,163	175,455	1,399	174,056
セグメント利益	11,662	3,482	15,145	188	15,334

注1.セグメント利益の調整額188百万円は、セグメント間取引消去であります。
注2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円40銭	19円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,523	10,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,523	10,763
普通株式の期中平均株式数(株)	547,312,978	547,225,777
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円39銭	19円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	427,678	492,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年7月29日開催の取締役会において、第94期中間配当の実施に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 6,840百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 12円50銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年9月1日 |

注：平成28年6月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

協和発酵キリン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎 弘直
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 健一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和発酵キリン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和発酵キリン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。